

⑥復旧復興 研修内容の見直し（第1期）資料

資料1-1

(1)コース構成表(研修内容整理表 第4階層、第5階層)(⑥復旧復興)

No.	H27年度研修の体系の単元(案) (第4階層)		単 元 (第4階層)	手法	単元の概要	学 習 目 標 (第5階層)
1	復旧復興総論	維持	復旧復興総論	座	災害からの復旧・復興の概念、行政・被災者等の取り組みから生活、産業、社会、市街地の復興プロセスとその全体像を理解する。	・ 復旧・復興の理念を説明できる。 ・ 復旧・復興のプロセスを説明できる。 ・ 復旧・復興における被災者の取り組みと地方自治体の役割を説明できる。
2	被災施設・設備の応急復旧	維持	災害廃棄物処理	座	復旧・復興の出発点となる災害廃棄物の撤去・処理の進め方と留意点について、事例に基づき学ぶ。	・ 災害廃棄物処理の意義と理念を説明できる。 ・ 災害廃棄物処理業務における国・県・市町村の役割分担と対応における配慮事項を説明できる。 ・ 災害廃棄物処理のための広域支援及び被災自治体としての事前準備を説明できる。
3	災害廃棄物処理	維持	公共基盤の復旧 (基盤復興Ⅰ)	座	被災地・被災者の生活再建・復興の基盤となる、道路・公園・都市基盤施設・農業施設など被災した公共基盤の復旧・再建の理念とその対応業務の進め方について、事例を踏まえて学ぶ。	・ 生活や地域機能を支える公共基盤（社会インフラ）の復旧・復興の意義と理念を説明できる。 ・ 公共基盤（社会インフラ）の災害復旧プロセスの概要を説明できる。 ・ 公共基盤（社会インフラ）の復旧・復興事業制度と取り組みの概要を説明できる。
4	基盤復興	維持	市街地の復興まちづくり (基盤復興Ⅱ)	座	土地区画整理事業など被災市街地の基盤整備によって安全で快適な市街地復興を実現する復興まちづくりの意義と基礎知識、計画の策定・推進にあたっての課題を、事例に基づき学ぶ。	・ 過去の災害における被災市街地の課題と市街地復興の意義と体系を説明できる。 ・ 復興まちづくりにおける被災者の参加、意向確認など復興モニタリング調査の重要性を説明できる。 ・ 市街地復興に関する事業制度について、その目的、意義と事業の概要を体系的に説明できる。
5	生活復興 社会復興	拡充	仮設住宅 (生活復興Ⅰ)	座	被災者の生活復興の拠点となる仮設住宅における、県と市町村の役割分担、借り上げ仮設住宅（見なし仮設）と仮設住宅建設の意義と課題、建設用地の選定や確保、入居と管理運営などの課題を、事例に基づき学ぶ	・ 見なし仮設住宅の借り上げ、提供、入居業務の概要を説明できる ・ 応急仮設住宅の建設（用地取得・設計・発注）における県・市町村の役割分担を説明できる ・ 見なし仮設住宅・応急仮設住宅の入居と管理運営の概要を説明できる。
6	産業復興	維持	住まいの再建 (生活復興Ⅱ)	座	被災者の生活復興の基盤となる住まいの再建について、多様な仮住みの確保、住宅の修理・個別再建・共同再建の支援、被災マンション再建の課題と支援、災害公営住宅の供給など、住宅復興とその課題について、被災地復興における社会復興の重要性について、被災地における地域コミュニティの役割と意義、地域社会の再生・復旧・活性化の取り組み方、復興基金の意義について、事例に基づき学ぶ。	・ 被災者による住まいの再建の理念と支援の概要を説明できる。 ・ 被災住宅・被災マンションの再建プロセスおよび再建意向調査・支援のあり方を説明できる。 ・ 災害公営住宅の意義と課題留意点について説明できる。
7	復興計画とまちづくり	維持	コミュニティ再生 (社会復興)	座		・ 地域社会の再生や活性化の意義が説明できる。 ・ 地域社会の再生の取り組みのプロセスが説明できる。 ・ 地域社会の再生の事例や制度（復興基金の使い方等）を説明できる。
8	復旧復興計画策定演習		地域産業の復興と雇用確保 (産業復興)	座	地域社会の活力を維持し、被災者の雇用確保を目指す視点から、被災地における産業復興の取り組みおよびその支援方策について、事例に基づいて基礎的な知識を学ぶ。	・ 最近の災害における地域経済の被災とその課題を説明できる。 ・ 地域産業の復興における視点と支援のあり方を説明できる。 ・ 被災地における地域産業復興の取り組み事例と事業手法の概要を説明できる。
9		維持	復旧復興演習 (復興計画の策定・推進体制)	演	被災地域における災害復興の基盤となる総合復興計画の策定についての取り組み実例を学ぶとともに、総合復興計画の策定体制、復興施策の推進体制のあり方について、演習形式で学ぶ。	・ 復興計画の策定体制を考え提案できる。 ・ 復興計画の項目と構成を提案できる。 ・ 復興計画策定における住民参加の意義と仕組みを考え、提案できる。
11	全体討論	維持	全体討論	演	災害復興について事前に準備し取り組む事前復興の考え方に立って、復旧復興について学んだことを、受講者がどのように取り組むことができるかを討論し、可能性と課題を考える。	・ 東京都における事前復興の事例から、災害復興の理念と事前の取り組みの意義を確認する。 ・ 研修を通じて、事前に取り組むことができる復興対策について整理する。 ・ 研修を活かして事前に取り組み、事前復興の意義とその可能性、解決すべき課題を認識する。

(2) 研修内容整理表(第4階層～第6階層)(⑥復旧復興)

No	第4階層（単元）	No	第5階層（単元の「章」のまとめ）	第6階層（学習内容）
1	復旧復興総論	1	復旧・復興の理念	・災害から何を復旧・復興するのか－生活・住まい・仕事・地域社会・基盤施設・街－ ・災害からどのように復興するのか－現地復興と移転復興／原形復旧と改善復旧－ ・復旧・復興の新しい法体系－大規模災害復興法・大規模災害借地借家法－ ・人口減少・高齢化時代の「災害復興」の基本方向－基盤整備から生活再建へ－ ・災害復興の基本理念－生活復興・社会復興・産業復興・基盤復興－ ・復興対策の事前の備え－事前復興計画の意義と事例－
		2	復旧・復興のプロセス	・復旧・復興のプロセスの事例－阪神・淡路大震災／新潟県中越地震／東日本大震災－ ・阪神・淡路大震災の被災状況、復興計画策定及び復興過程の特徴 ・東日本大震災の被災状況、復興計画策定及び復興過程の特徴
		3	被災者から見た災害復興と地方自治体の役割	・東日本大震災の津波被災者が感じる災害復興の進捗－被災者の復興感－ ・復旧・復興における地方自治体の役割 ・被災者と被災自治体を支える復旧・復興における中間支援組織の役割と意義 ・事後復興に対する事前復興の発想－復興の事前の備え－
2	災害廃棄物処理	1	災害廃棄物処理の意義と理念	・近年の大規模災害と廃棄物処理の実態 ・災害発生後の災害廃棄物処理の意義
		2	災害廃棄物処理業務の概要と被災者に配慮した対応	・災害廃棄物処理の概念と処理フローの概要 ・大規模な災害時の廃棄物処理の実態（東日本大震災の例） ・災害廃棄物処理における被災者への配慮
		3	災害廃棄物処理のための事前準備	・環境省の災害廃棄物処理スキームの概要 ・大規模災害に備えた災害廃棄物処理システムの構築 ・廃棄物分野における人材育成の必要性 ・平時からの計画策定と継続的な取組の重要性
3	公共基盤の復旧（基盤復興Ⅰ）	1	生活や地域機能を支える公共基盤（社会インフラ）の復旧・復興の意義と理念	・公共基盤（社会インフラ）の被災と災害復興の概念 ・すまい・暮らしの再建と公共基盤（社会インフラ）の復旧・復興－事例－ ・安全な地域づくりと公共基盤（社会インフラ）の復旧・復興－事例－ ・産業・経済復興と公共基盤（社会インフラ）の復旧・復興－事例－
		2	公共基盤（社会インフラ）の災害復旧プロセスの概要	・公共基盤（社会インフラ）の災害復旧・復興の概要と業務の流れ ・原状復旧と創造的復興
		3	被災施設や社会基盤の復旧・復興事業制度とその概要	・公共土木施設や農地・農業用施設等の災害復旧事業について ・大規模災害復興法の概要 ・激甚災害再生特別措置法（激特法）と激甚災害制度の概要 ・公共基盤（社会インフラ）に関する災害復旧事業等の仕組みと地元負担
4	市街地の復興まちづくり（基盤復興Ⅱ）	1	過去の災害における被災市街地の復興とその意義と体系	・阪神・淡路大震災と東日本大震災にみる市街地復興計画と復興まちづくりの事例 ・市街地復興計画の策定と復興まちづくりの意義と課題
		2	被災市街地の復興まちづくりにおける地域住民の参加の意義と課題	・市街地復興計画の概要 ・復興まちづくりの概要 ・市街地復興計画の実施主体と住民参加の意義 ・復興まちづくりの実施主体と合意形成の課題 ・事前復興の意義と重要性 ・事前復興の取組事例
		3	復興事業の推進にあたって、地域住民の意向確認など復興モニタリングの重要性	・市街地復興計画と復興まちづくりにおけるニーズの変化とモニタリングの重要性

No	第4階層（単元）	No	第5階層（単元の「章」のまとめ）	第6階層（学習内容）
5	仮設住宅の提供 （生活復興Ⅰ）	1	見なし仮設住宅の仕組みと業務の概要	・災害救助法におけるみなし仮設住宅の制度の概要と県・市町村の役割分担 ・みなし仮設住宅給与業務の概要、事例、留意事項、問題 ・みなし仮設住宅のための事前対策と課題
		2	応急仮設住宅の仕組みと業務の概要	・災害救助法における応急仮設住宅の制度概要と県市町村の役割分担 ・応急仮設住宅建設業務の概要、留意事項と問題点 ・建設用地の選定、確保、住戸配置の留意事項と問題点 ・応急仮設住宅のための事前対策と課題
		3	見なし仮設住宅と応急仮設住宅の管理 運営の取り組みと課題	・仮設住宅の意向調査、入居希望調査、入居選定業務の概要と課題
				・応急仮設住宅の管理および入居者に対する運営業務の概要と課題
				・入居者への支援業務およびボランティア等外部支援の意義と課題
6	住まいの再建 （生活復興Ⅱ）	1	被災者による住まいの再建の理念と支援の概要	・被災者の住まいの多様な再建プロセスとその理念 ・住まいの再建と市街地復興事業の相互関連とその課題 ・住まいの被災程度と再建支援制度の体系および事業制度の概要
		2	被災住宅・被災マンションの再建プロセスと意向調査のあり方	・被災住宅の多様な再建プロセスを踏まえた意向調査と支援制度の課題 ・被災マンションの再建に係る意向調査と支援制度の概要と課題
		3	災害公営住宅の意義と留意点	・災害公営住宅の意義と課題 ・災害公営住宅への入居希望調査と提供、管理運営に関する留意点と課題
7	コミュニティ再生 （社会復興）	1	地域社会の再生や活性化の意義	・地域社会の再生の必要性 ・地域社会が活性化することの意義
		2	地域社会の再生の取り組みのプロセス	・地域社会の再生と活性化の取り組みのプロセス ・地域社会を再生し活性化するポイントと課題、留意点
		3	地域社会の再生の事例や制度（復興基金の使い方等）	・地域社会が活性化して事例の紹介とその仕組みの事例 ・被災した地域社会を再生し、活性化する仕組みとしての復興基金の重要性 ・復興基金を活用した事例と制度の概要
8	地域産業の復興と雇用確保 （産業復興）	1	地域経済の被災事例とその課題	・過去の災害における地域経済の被災事例と地域産業復興の課題
		2	地域産業復興の視点と支援のあり方	・地域産業の被災がもたらす課題とその復興の視点 ・地域における雇用・就業の機会の喪失とその確保 ・地域における産業復興推進のための支援対策と支援のあり方
		3	被災地における地域産業の復興事例と事業手法	・過去の災害における地域産業の復興事例 ・産業復興の支援事業制度の概要と課題
9	復旧復興演習 （復興計画の策定・推進体制）	1	復興計画の策定体制	・復興方針・復興計画を策定するための体制と組織構成
		2	復興計画の策定過程と構成	・復興方針・復興計画の策定プロセスと関連する諸計画 ・復興方針・復興計画で取り上げるべき項目
		3	復興計画策定における住民参加の意義	・復興計画の策定過程における住民参加の方法

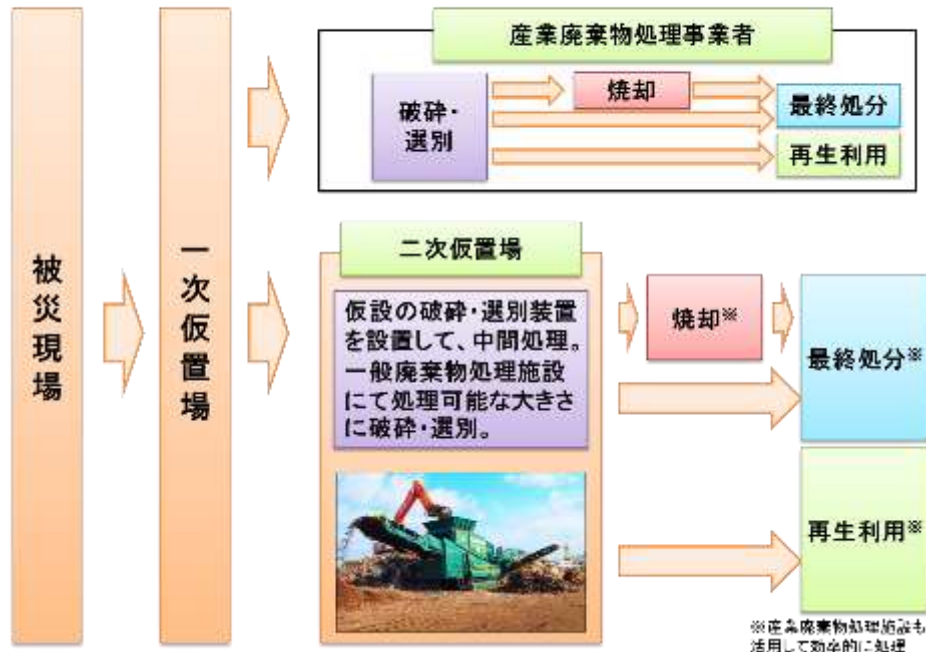
(3) 標準テキスト(第4階層)

⑥ 復旧復興

※ (中林先生確認中)

- 災害廃棄物の処理業務を理解し、迅速かつ適正な産業廃棄物処理を行う。
- 大規模災害時に広域で大量に発生する産業廃棄物を処理するための災害廃棄物処理スキームと処理システムを構築する。
- 平時からの産業廃棄物処理計画を策定し、訓練等の取り組みを通して、人材育成を継続することの重要性を理解する。

災害廃棄物の処理フロー



- 岩手県と宮城県に設置した31基の仮設焼却炉(合計4,854トン/日)と22箇所の破碎・選別施設は処理を完了。仮設焼却炉では、約177万トンの可燃物の焼却を実施(2県で発生した可燃物の約75%に相当)。
- 福島県では残り1基の仮設焼却炉(2基は処理完了)、2箇所の破碎・選別施設が稼働中。



解体前(撮影日H25.5.16)

解体中(撮影日H25.9.25)

- ## 原型復旧の事例



対象となる条件

- #### ・原形復旧の場合の例

- ・ 形状復旧によらない場合の新
（効用や機能を回復する工事）

対象とならないもの

- 復元の土質による畦畔の復旧

土水路を1/2P工法で復旧

地すべりにより崩壊復旧不適当なため区画を変更して復旧

米摺りP/C堤で復旧

後背の土明による騒音の復旧

土木路を1半フリームで償却

地すべりにより原形復旧不適当なため区画を変更して復旧

本機をPC機で確認



● 旧 陸奥津波に對する被害影響が傳へ

市街地基盤の復興とまちづくり(基盤復興Ⅱ) ① F-4

- 基盤未整備で脆弱な市街地の復興の概念とその意義を理解する。
- 市街地の復興過程における住民等の参加の意義を理解し計画を策定する。
- 市街地復興事業への関係権利者の意向調査など推進体制を学ぶ。

西宮市都市計画審議会(1995.3.15)



西宮北口北東土地区画整理事業 31.2ha
西宮北口北東地区再開発事業 3.3ha

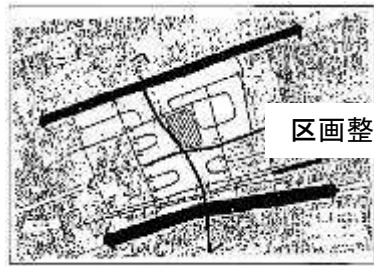
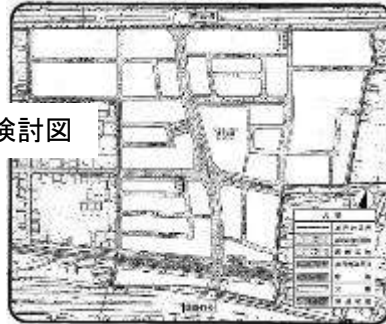


図-6 まちづくり協議会による土地区画整理検討図



事業完了後 (1)



森貝公園北西部から共同化住宅を望む



大浜老舗線 (N=15m)

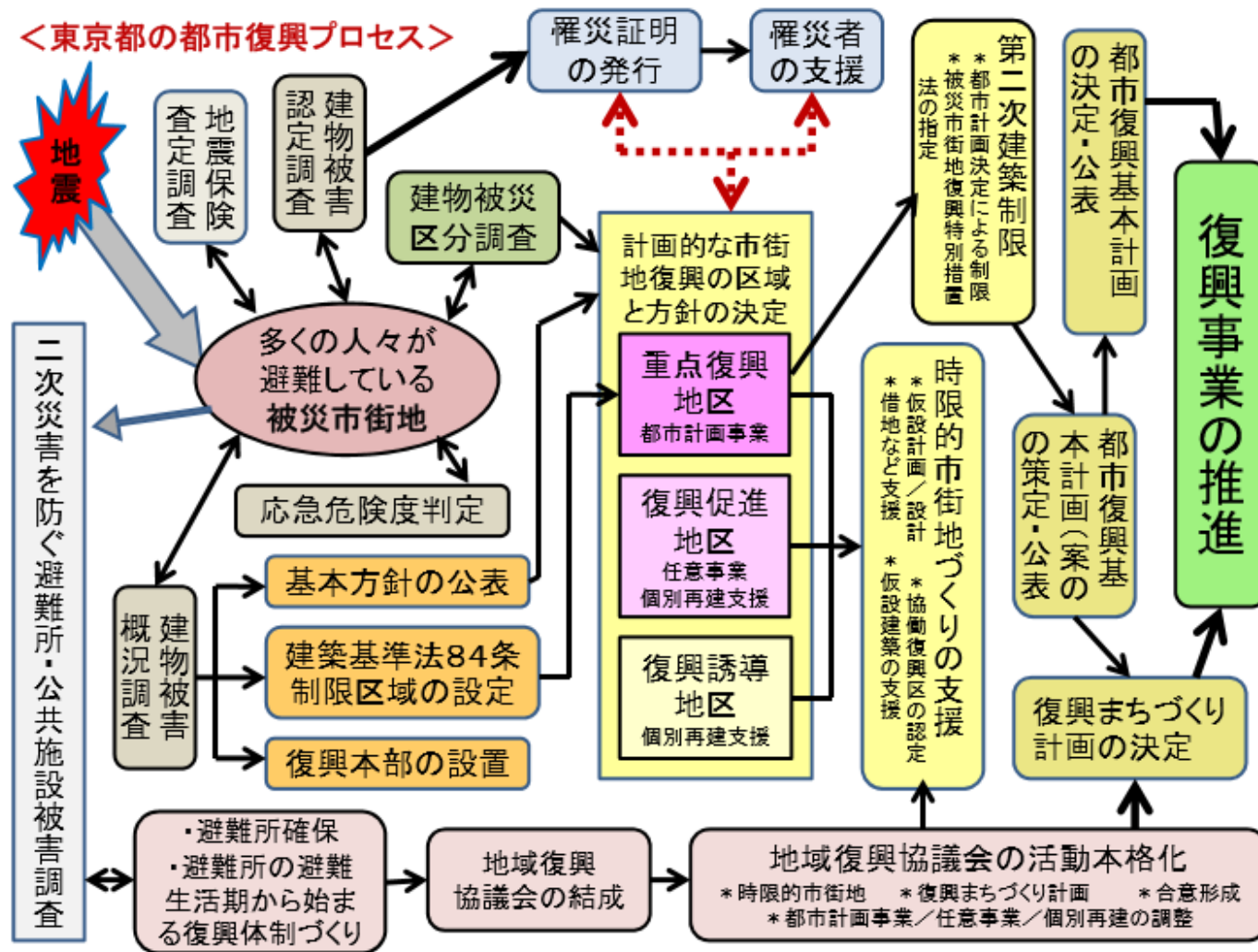


共同化住宅(森貝公園ロジマン)

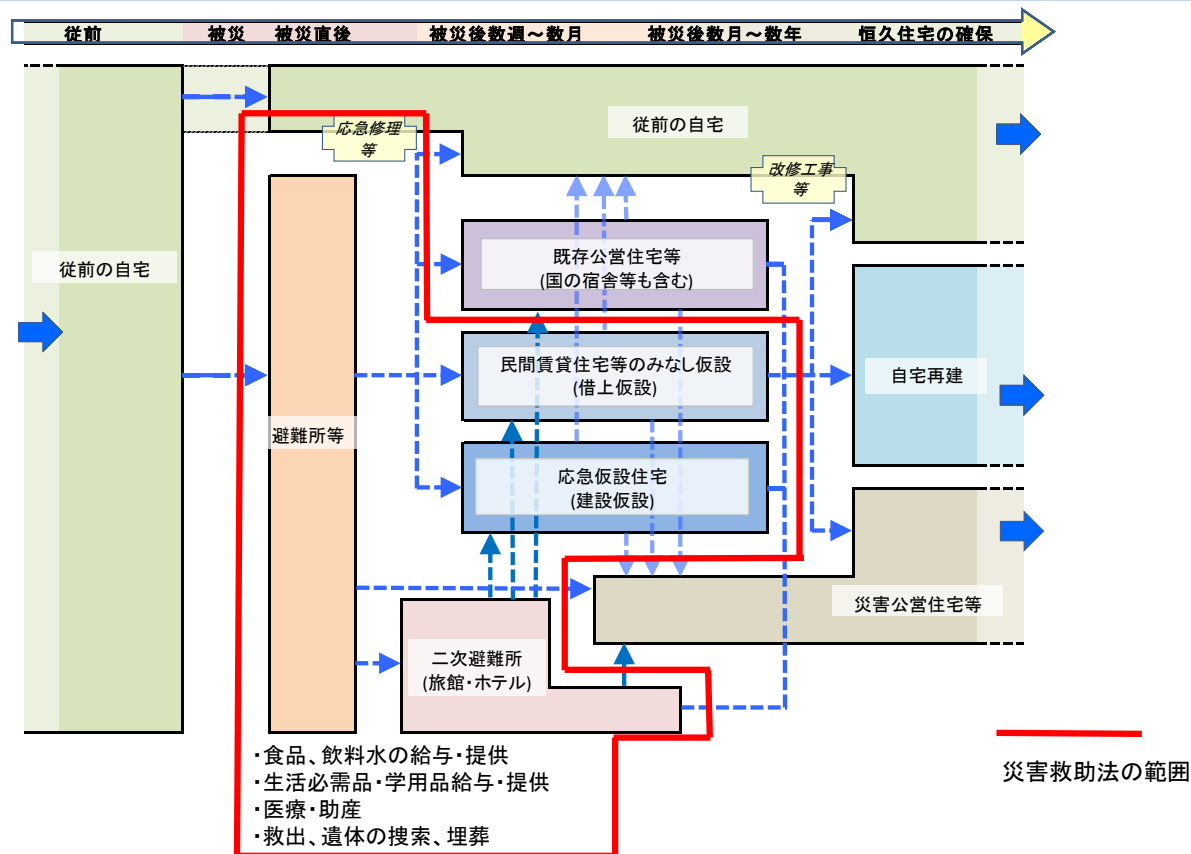


区画道路 (N=6m)

○市街地復興における事前復興対策の重要性を理解する。



- 応急的な住宅対策には、応急仮設住宅建設、公営住宅への一時入居や借上げ民間賃貸住宅への一時入居等、複数の選択肢が存在。
- 被災状況や地域特性、個々の被災者特性に応じた柔軟な対応が必要。
- コミュニティや高齢者等の要配慮者等への配慮が必要。
- 本設住宅への移行や住民の自立を意識する。
- 既存ストックを最大限活用する。



- 被災者の生活基盤となる住まいの多様な再建過程を理解する。
- 被災者の生活再建に関する意向調査の重要性とあり方を理解する。
- 住宅再建の支援の体系と災害公営住宅の意義及びあり方を理解する。

住宅再建補助金の手続き



復興公営住宅の位置図

東部地区



住宅再建の支援、復興公営住宅(釜石市)

- 避難所生活から住宅再建まで、被災者生活再建の各段階において、コミュニティの維持や構築にきめ 細かく配慮することが重要
- 公営住宅を活用する場合、従前居住地の近隣での公的住宅供給や、従前のコミュニティを維持しやすい形での公的住宅供給も考慮する
- 公民館など、コミュニティの中核となる施設等の復旧・再建を支援することも必要

復興の各段階を通じた コミュニティ維持への配慮(例)

- ・新潟県中越地震の際に、全村避難となった山古志村(現:長岡市)では、ヘリコプターでの避難順に避難所に入ったためパラパラとなっていた集落をまとめる形で避難所を入れ替えたところ、住民の意向等がまとまって行政に届くとともに、顔の見える関係による安心が確保されたとの報告がある。
- ・岩手・宮城内陸地震では、被災者が別々の場所の公営住宅などに入居するのを嫌い、廃校跡の公民館を改修してコミュニティを維持しながら避難生活を送った。
- ・能登半島地震では、輪島市は、被災者から無償提供された土地に公営住宅を建設して土地提供者が入居し、将来的には買取れる仕組みをつくり、被災者が従前コミュニティを維持しながら生活再建できるよう支援した。

コミュニティの核となっている 施設等の再建支援(例)

- ・新潟県中越沖地震では、公民館などの復旧・再建に対して、中越沖復興基金による補助が行われ、公民館などのコミュニティ施設の復旧・再建への取組が集落の現地再建への動きに繋がった例も報告されている。
- ・新潟県中越地震で全戸離村を決定した長岡市竹之高地集落では、離村後にもかかわらず集会所などが復興され、離村村民のコミュニティ拠点となっている。
- ・中越地震で境内が崩れ落ちるなどの被害を受け、移転再建を進めていた長岡市竹之高地町の神社、不動社が完成し、このほど同町出身者らのご神体を移す遷宮式を行った。地震前には十一世帯あった同町だが、もとの場所に再建予定の家がなく、現在は住民ゼロの状態。地域の中心だった神社再建は「心のよりどころのふるさとをなくしたくない」という出身者らの願いで実現した。(出典:新潟日報 2006 年 11 月 29 日)

- 被災地における地域産業が被災することの意味と、その課題を理解する。
- 災害復興直後からの地域産業の復興の視点の重要性と復興課題を理解し、地域としての復興に取り組む。
- 地域産業の復興事例から、多様な支援の仕組みを学び、取り組む。

経済復興支援の5原則

1. 迅速性 経済復興支援は危機管理の一部
2. 自律性 被災地に復興資金を循環させよ
3. 効率性 効果的なターゲットへの支援
4. 多様性 政府が唯一万能な支援主体と思わべからず
5. 包括性 まち、コミュニティと経済・産業は一体

仮設工場・商店街が復興に果たした役割

- 中小機構による支援
- 市町村が確保した土地にプレハブの建物を建設
- 市町村に無償で一括貸与し、被災中小企業者等は無償で貸与。
- 仮設施設は、原則として1年以内に市町村に無償で譲渡。
- 仮設店舗ではなく恒久的なコミュニティの核として機能(松永、2013)



(写真)うーのはまなす商店街



クラウドファンディングによる復興支援